

平成26年度

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する評価結果

- ・全体評価調書
- ・項目別評価調書

平成27年9月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が認められるもの 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する全体評価調書（平成26年度）

全体評価

事業の実施状況について

- 全体として計画どおり実施していると認められる。
- 特に優れた業績を上げ、高く評価できるものとして、「教育の質の向上」が挙げられる。
 - 学生確保の強化については、学部学生の一般選抜試験出願倍率、県内出身入学生比率ともに目標を達成していることが評価される。一方、大学院学生の確保については、収容定員充足率の改善が図られているものの、未充足の状況が続いており、今後も目標達成に向けた取組が求められる。
 - 教育の質の向上については、キャップ制（履修登録科目数上限制度）の導入決定や将来構想の検討体制の充実など、教育課程の改革や教育方法の改善に向けた取組が行われており高く評価される。教育成果の検証システムの構築等を通じた更なる質の向上が期待される。
 - 学生支援の強化については、引き続き学年に応じたきめ細やかなキャリア教育・就職支援が行われていることが評価される。進路決定率の目標達成に向け、一層の取組が求められる。
 - 研究費の確保と研究体制の整備については、特色ある研究への財源の集中的投入や科学研究費の獲得強化に向けた取組の実施により、研究の推進体制の整備が図られていることが評価される。
 - 県内産業の競争力強化に向けた支援については、県内企業等からの受託研究及び共同研究の受入実績が目標を上回っており、今後も積極的に県内企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた支援を推進することが期待される。

財務状況について

- 全体として計画どおり実施していると認められる。
- 科学研究費補助金や受託事業等の外部資金の獲得実績が前年度を上回っており、自己財源確保のための努力が続けられている。

法人のマネジメントについて

- 全体として計画どおり実施していると認められる。
- 教員の評価制度について、新制度が全面適用されており、今後、制度の安定的運用を通じた組織の活性化が期待される。

中期計画の達成状況

- 中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。
- 大学院の定員充足について、引き続き目標達成に向けた取組が求められる。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

- 組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（秋田県立大学）

評価項目	評価
I 教育に関する目標を達成するための措置	A
1 学生確保の強化	B
(1) 学部学生の受入れ	A
(2) 大学院学生の確保	B
2 教育の質の向上	A
(1) 学部教育	A
(2) 大学院教育	A
(3) 検討体制の整備	A
3 学生支援の強化	A
(1) 学生支援	A
(2) キャリア教育・就職支援	A
II 研究に関する目標を達成するための措置	A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A
2 研究費の確保と研究体制の整備	A
III 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援	A
(1) 産業振興への寄与	A
(2) 知的財産の創造と活用	A
(3) 木材高度加工研究所	A
(4) バイオテクノロジーセンター	A
2 地域支援	A
(1) 自治体、企業等との連携推進	A
(2) 学校教育への支援	A
(3) 生涯学習への支援	A
IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置	A
1 国際交流の推進	A
(1) 研究者の交流と共同研究の推進	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A
2 他大学等との交流・連携の推進	A

評価項目	評価
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1 業務運営の改善及び効率化	A
(1) 運営体制の強化	A
(2) 運営の高度化	A
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化	A
2 財務内容の改善	A
(1) 自己財源の確保	A
(2) 経費の節減	A
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表	A
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施	A
(2) 教育情報等の公表	A
4 その他業務運営に関する重要事項	A
(1) 安全管理体制の強化	A
(2) 教育研究環境の整備	A
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
VII 短期借入金の限度額	—
VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画	—
IX 剰余金の使途	A
X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備に関する計画	A
2 人事に関する計画	A
(1) 人員計画の方針	A
(2) 人材確保の方針	A
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A
4 その他の業務運営に関し必要な事項	—

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する項目別評価調書（平成26年度）

				評価
I 教育に関する目標を達成するための措置				A
1 学生確保の強化				B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学部学生の受入れ			A	一般選抜試験出願倍率、県内出身入学生比率ともに目標を達成していることは評価され、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア ホームページ、進学サイト、大学総合案内誌・パンフレットなど、多様なメディア・媒体を積極的に活用し、受験生や保護者へタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>イ オープンキャンパスを開催し、本学の教育研究内容や施設概要を周知する。また、県内外で開催される大学進学説明会に積極的に参加するとともに、進学実績を勘案した高校訪問を充実する。</p> <p>ウ 県教育委員会等との高大連携事業に積極的に協力し、出張講義や高等学校教員を対象としたキャンパス見学会などを実施する。</p>	<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア ホームページ、大学総合案内誌・パンフレットにおいて、受験生や保護者へのユーザビリティを改善・向上させる。また、学内の広報資源を把握し、本学の有する教育研究機能等を適切かつ迅速に情報提供する。</p> <p>イ 7月にオープンキャンパス、10月にミニオープンキャンパス（大学祭と同時開催）を開催する。また、高等学校が開催する個別進学説明会や進学情報業者が開催する合同進学相談会に参加するとともに、県内全高等学校、本学進学者の多い近隣県や北関東地区、東海地区等の高等学校を訪問する。</p> <p>ウ 県内全高等学校に対し高大連携事業の案内文書を送り、申込みを受けた場合はできるだけ要望に沿えるよう実施内容を調整する。また、高校生、高等学校教員、保護者等の来訪を歓迎し、見学会の申込みを積極的に受け入れるほか、高等学校教員向けのキャンパス招待会を実施し、本学をPRするとともに本学教員との交流を深める。</p>	<p>○ 本学ホームページに大学案内、学科パンフレット及び大学院パンフレットを掲載したほか、秋田県の地域特化型電子書籍ポータルサイトである「akita ebooks」から本学大学案内及び広報誌を閲覧できるようにするなど、受験生や保護者への情報提供を強化した。</p> <p>○ オープンキャンパス（7月20日、7月19日）と学園祭（10月18日、10月12日：ミニオープンキャンパスを開催）を両学部で実施し、学部・学科紹介、キャンパス見学、模擬講義、学生自主研究及び進学相談に高校生467名が参加した。また、本学教員も参画した合同進学相談会に6回参加し、県内高等学校56校のほか、出願実績・合格実績・進学者の多い高等学校や教員訪問重点地域を定め、東北地区93校、北海道地区7校、関東・甲信越地区62校、東海地区39校の延べ257校を訪問し、本学の特色等を説明した。</p> <p>○ 高大連携事業に関する案内文書を県内全高等学校に送付するとともに、高校訪問の機会を捉えて、高等学校教員や生徒、保護者等にキャンパス見学を呼びかけた。 ・各高校独自企画の出張講義：21校 ・キャンパス見学会：16校 また、秋田キャンパスでは県内高等学校進路指導担当教員を招待して入試説明会を開催し、22校から23名の参加を得た。また、本荘キャンパスでは県内外高等学校進路指導担当教員を招待して施設・講義見学会を開催し、14校から14名の参加を得たほか、県外高等学校からの教員訪問を受け入れた。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 県内出身入学生の確保</p> <p>ア 推薦入試等特別選抜試験における募集人員や選抜方法を見直し、県内高等学校出身者の入学を促進する。</p> <p>イ 県内高等学校との連携を促進し、入学者選抜試験に連携校特別枠を設ける。</p> <p>ウ 県内高等学校を通じて入学生特待生制度の周知に努めるとともに、県内出身入学生に対する本学独自の奨学金給付制度などの修学支援を継続する。</p> <p>③ 入試制度の改善</p> <p>ア 入学者受入れ方針を周知し、本学が入学時に求める高等学校段階で修得しておくべき学力内容・水準を明示する。</p> <p>イ 学生の入試区分、入試成績、入学後の学業成績等を総合的に分析し、その結果をもとに、入学者選抜制度の適切な改善を行う。</p> <p>☆数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上 	<p>② 県内出身入学生の確保</p> <p>ア 基礎学力と適性を重視しつつ有為な県内出身入学生を確保するため、推薦入試等特別選抜試験の在り方について検討する。</p> <p>イ 高等学校の理科探求活動などを通じ、本学との連携基盤が整った県内高等学校を対象に「連携校特別枠」の新設を検討する。</p> <p>ウ 進学相談会や高校訪問などの機会を通じて、入学生特待生制度の周知に努める。また、「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、県内出身学生の修学を支援する。</p> <p>③ 入試制度の改善</p> <p>ア 入試制度の検証、見直し作業と並行して、入学者受入れ方針等の周知に努める。</p> <p>イ 教育企画室を中心に、各種データを連結し入試成績と入学後の学業成績の相関関係などを分析して、客観的数値に基づき推薦入試の方法について検討を行う。</p> <p>☆数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上 	<p>○ 県内高等学校の主な進学校を訪問し、本学の推薦入試について周知するとともに、各高等学校長と推薦入試制度について意見交換を行った。</p> <p>また、5種類の推薦入試の適切な実施により、有為な県内学生の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般入試募集人員：265名 ・前期日程試験：191名 ・後期日程試験：74名 ・推薦入試募集人員：121名 ・県内学生限定枠：97名 ・全国枠：24名（Ⅰ・Ⅱ・A（アグリ）） ・AO入試募集人員：4名（県内・県外問わず） <p>○ 県教育委員会及び各高等学校からの依頼を受け、模擬実験等に積極的に協力したほか、高校生の個別能力を評価することを目的とした「サマースクール」を実施した。</p> <p>また、入学者選抜試験における「連携校特別枠」の在り方について引き続き検討した。</p> <p>○ 本学ホームページ、県高等学校長協会や高校訪問を利用して積極的に広報したほか、秋田市と由利本荘市の進学校を中心に副学長が高校訪問を行い、本学独自の奨学金制度の魅力を説明するとともに出願を呼びかけた。</p> <p>県内出身学生を対象とした「10周年記念奨学金」は、所定の基準を満たした14名に対し280万円を給付し、修学を支援した。</p> <p>○ 推薦入試を中心とした入試制度全般及び学生募集戦略について学内委員会で検討した。</p> <p>入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）については、学生募集要項に記載したほか本学ホームページで公表するなど、入学希望者への周知を図った。</p> <p>○ 教育企画室が構築する学生データベースシステムを入試業務改善に役立たせるため、各種データの提供を行い、利活用の推進を図った。</p> <p>☆実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜試験出願倍率：7.5倍 ・県内出身入学生比率：31.6% 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 大学院学生の確保			B	大学院学生の確保に向けた取組が行われているほか、収容定員充足率も前年度より改善が図られたものの、引き続き目標達成に向けた取組が求められる。
<p>① 本学大学院の教育内容や養成する人材像、修得できる能力・技術、キャリアパスを明示する。</p> <p>② 学内からの入学生の増加を促進するため、入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知するとともに、独自の奨学金制度などを取り入れ、経済的支援を充実する。</p> <p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを編成し、幅広い年齢層の修学を促進する。 ア 長期履修制度の導入により、社会人学生の経済的負担を軽減する。</p> <p>イ インターネット活用授業、集中講義、土・日開講など、社会人学生に配慮した多様かつ柔軟な学習形態と学習環境を提供する。</p> <p>ウ 科目等履修生制度及び聴講生制度の周知に努め、社会人の活用を促進する。</p>	<p>① 研究科ごとに定めたディプロマポリシーの周知に努める。さらに、システム科学技術研究科においては、大学院進学を促進するため、25年度に作成したキャリアパスを学部生に積極的に周知し、生物資源科学研究科においては、作成が困難なキャリアパスの代替策を検討する。</p> <p>② 入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知する。また、本学学部から大学院への進学を希望する成績優秀者を対象に「大学院優秀学生奨学金制度」を実施し、大学院進学の際の障壁となっている経済面での支援を行う。</p> <p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを編成し、幅広い年齢層の修学の機会づくりに努める。 ア 25年度に制定した長期履修規程に基づき、26年度より長期履修制度を導入し、社会人学生の経済的負担軽減を図る。</p> <p>イ インターネットを使ったオンデマンド配信による学習の可能性を検討し、学習形態の多様化を図る。</p> <p>ウ 各市町村の広報誌、関係機関窓口等の媒体に加え、公開講座等の本学主催行事を幅広く利用し、科目等履修生制度及び聴講生制度の周知を図る。</p>	<p>○ 両研究科のディプロマポリシーを本学ホームページなどで公開し周知に努めた。また、システム科学技術研究科においてはオリエンテーションや進学ガイダンスなどでキャリアパスを明示し、生物資源科学研究科においてはカリキュラム構成と各分野の研究内容の説明を関連付け、オリエンテーションや進学ガイダンスなどで本学研究科でのキャリア形成を説明した。</p> <p>○ 新入生ガイダンス、3年生の進路ガイダンス、大学院説明会及びオープンキャンパス等での大学院進学相談会、大学院セミナーを実施し、本学大学院の魅力を積極的に周知した。また、「大学院優秀学生奨学金」では26年度入学者29名を新たに認定し、前年度認定者（博士前期課程2年生）21名と合わせた50名に対して総額2,679万円を給付し、経済面での支援を行った。</p> <p>○ 26年4月から長期履修制度を導入し、この制度を利用して社会人入学生がシステム科学技術研究科に1名入学した。</p> <p>○ 柔軟な学習形態と学習環境を提供するため、インターネットを活用した遠隔授業の実施に向けインフラ整備とシステム構築の検討を進めた。スーパー連携大学院の講義では前年に引き続きオンデマンド形式による講義を行った。</p> <p>○ 本学ホームページからの情報発信に加え、公共・教育関係機関に資料を送付し、機関窓口での配布と周知を依頼した。また、各市町村の広報誌を媒体として制度を幅広く周知するとともに、本学主催の公開講座等の機会を利用して、参加者への制度周知と利用を呼びかけた。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>④ 海外大学との大学間・部局間協定の締結を促進し、入学料・授業料の減免や宿舍の確保等の支援、日本語教育や生活指導、修学支援体制の強化により、外国人留学生の受入れを拡大する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>④ 大学間協定及び部局間協定に基づく外国人留学生の受入れを促進するため、国際交流室を中心に、単位認定システムや英語による専門講座の開講等、受入環境整備のための検討を行う。また、日本語教育、住居費補助、チューター制度の実施及び各種相談への対応を継続し、修学を支援する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>○ 受入留学生への日本語教育として、国際教養大学卒業生1名を非常勤講師とし、日本語講座を実施した。また、在籍する留学生に月額上限2万円の住居費補助金（上半期12名、下半期11名／合計276万円）を支給したほか、生物資源科学研究科留学生に対してチューター1名を配置し、日本語及び生活面でのサポートを行った。</p> <p>☆実績 ・大学院収容定員充足率：93.8%</p>		

I 教育に関する目標を達成するための措置				評価
2 教育の質の向上				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学部教育			A	<p>単位制度の実質化を進めるため、キャップ制（履修登録科目数上限制度）の導入を決定するなど、教育課程の改革に向けた取組が行われていることは高く評価される。引き続き教育の質の向上に向けた取組が期待される。</p>
<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア 専攻分野の専門性だけでなく、幅広い教養を身に付け、修得した知識・技術を駆使して、自ら問題を発見し解決できる力を育成する。</p> <p>イ 相手を尊重する豊かな人間性と自己を的確に表現できるコミュニケーション能力を育成し、社会人としての基礎力を涵養する。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 教育課程編成・実施方針に基づき、学生の視点に立ち学習の系統性や順次性に配慮した体系的な教育課程を編成する。</p>	<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア ディプロマポリシーの周知により、修得すべき能力を明確にするとともに、初年次のキャリア形成に資する科目の充実を図り、自己形成や問題解決能力を備えた学生の育成を図る。</p> <p>イ 25年度に引き続き、学内外における研究発表や学会発表等を実施する。さらに、講義の中でもプレゼンテーション力やコミュニケーション能力の向上を図られるよう、討論型・対話型の手法を取り入れる。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 25年度に策定したカリキュラムポリシーに基づき、教育課程編成・実施の方針を検証する。さらに、キャップ制や科目ナンバリング制度の導入準備を進め、体系的な科目配置の検証を行うとともに、カリキュラムの見直しを検討する。</p>	<p>○ 本学ホームページなどでディプロマポリシーを公開し、修得すべき能力を明確にした。また、初年次キャリア科目として開講している「フレッシュヤーズ・セミナー」では、講義の中で行っている文章力講座の内容を見直すなど内容の充実を図った。</p> <p>○ 学内外における研究発表や学会発表活動を促進するとともに、教養教育科目の「コミュニケーション入門」や「現代の働く環境」ではディスカッションを取り入れるなどコミュニケーション能力の向上を図り、学生の社会人基礎力の育成に努めた。</p> <p>○ 25年度に策定したカリキュラムポリシーに基づき、各学科においてカリキュラムマップの見直しやカリキュラム体系の再検討を行った。また、キャップ制（履修登録科目数上限制度）の導入準備を進め導入時期を28年4月に決定した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ 専攻分野の学習を通して、学生がどのような学習成果を獲得できるか明確にする。また、学生が自己の将来像を描き、目的意識と学習意欲が高まるよう教育目標に応じた分野別履修モデルを策定する。</p> <p>ウ 教養基礎教育、専門教育等の科目構成、単位数、開講年次を柔軟に見直すとともに、教員組織の大講座制への移行を活かした教育内容、教育プログラムを実施する。</p> <p>エ 教養基礎教育における教育指導体制を強化するとともに、放送大学の活用や県内高等教育機関との単位互換を推進する。</p> <p>オ 修得すべき英語能力と到達目標を明示し、英語資格試験単位認定制度、語学研修制度の運用などにより、英語教育を強化する。</p> <p>カ 大学への円滑な移行を目的として、レポート・論文の作成指導、学習の動機付け、大学生活への適応など、初年次教育を充実する。併せて、基礎学力の向上を目的とした補習教育を強化する。</p>	<p>イ 学生の目的意識と学習意欲を一層高めるため、25年度に策定した履修モデルを更に検証する。</p> <p>ウ 新たに策定したカリキュラムポリシーを基に、教育改革と教育の質の向上に向け、キャップ制と科目ナンバリング制度を活用した具体的な方策を作成する。</p> <p>エ 放送大学との教育連携協定及び講師の配置による教養基礎教育の指導強化、大学コンソーシアムあきたとの連携による単位互換制度の浸透、充実を図る。</p> <p>オ 英語教育の効果を測定するため、TOEIC (Bridge・IP) を引き続き実施する。さらに、e-ラーニングシステム（本荘）とCALL学習履歴管理システム（秋田）の積極的な活用により、英語能力の一層の向上を図る。</p> <p>カ 25年度に開講したフレッシュャーズ・セミナーの内容を検証するとともに文章力講座の充実を図り、初年次教育の強化と基礎学力の向上を図る。さらに、リメディアル教育検証のため「数学担当教員懇談会」を継続的に実施し、数学の基礎学力向上を図る。</p>	<p>○履修モデルをオリエンテーション等で活用するとともに、カリキュラムマップとの整合性の検証を行った。また、卒業生が10年後に活躍する分野について将来構想委員会等で議論を進めるとともに、カリキュラムマップの見直しに着手した。</p> <p>○キャップ制（履修登録科目数上限制度）と科目ナンバリング制度の導入に向け、各学科のカリキュラムポリシーと科目配置・科目構成の整合性を検証した。併せて、両制度の活用に向け履修モデルの見直しを進めており、卒業後の進路を見据えた教育プログラムの構築に取り組んでいる。</p> <p>○放送大学との教育連携協定に基づき、システム科学技術学部で4名、生物資源科学部で44名の学生が放送大学の講義を受講した。放送大学科目向けにドイツ語1名、スペイン語2名、フランス語1名、中国語1名、韓国語1名の合計6名の学習指導員を配置した。 「大学コンソーシアムあきた」での単位互換授業では、前・後期合計385科目を提供し、制度の浸透と充実を図った。</p> <p>○英検2級以上又はTOEIC 550点以上を到達目標に掲げ、1年生全員を対象に4月と1月にTOEIC Bridgeを実施し、英語力の伸びの検証を行った。2年生以上の希望者には12月に両キャンパスでTOEIC-IPを実施し、e-ラーニングシステムやCALL学習履歴管理システムでの学習成果の検証を行った。英検又はTOEICで一定の級やスコアを取得した場合に外国語科目（英語）の単位を認定する制度では合計39人（秋田32人・本荘7人）の学生が単位認定を受けた。また、9月に語学留学プログラムとしてグアム大学夏期語学研修を実施した。</p> <p>○秋田キャンパスでは初年次キャリア科目として「フレッシュャーズ・セミナー」（1セメ・必修・2単位）を開講し、知的情報の伝え方や整理法、学習ポートフォリオの活用に加え、文章力講座による文章作成能力向上に取り組んだ。また、「数学担当教員懇談会」を開催し、数学の基礎学力向上に向けた検討を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>キ 推薦入試及びAO入試の入学者を対象とした入学前教育と入学後のフォローアップを強化する。</p> <p>ク 少人数教育環境の中で、教員や学生同士の密接な交流を通して、学生が自主的に学び考える力を身に付けられるよう、討論や研究発表など演習形式の授業を充実する。</p> <p>ケ 学生自主研究制度を推進し、指導教員や先輩学生によるアドバイス・バックアップにより、入学直後から研究への興味や意欲を喚起していく。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 通年講義の設定、キャップ制の導入などにより、学生の十分な学習時間の確保を図る。</p>	<p>キ 推薦・AO入試入学者に対する入学前教育（スクーリング、添削指導）と入学後教育（基礎講座）の実施による学力向上対策の強化を図る。</p> <p>ク 学生を主体とした授業内容への改善に向けて、演習形式や対話型授業の充実を図る。</p> <p>ケ 学部1・2年生対象の「学生自主研究制度」、3年生対象の「アドバンスト自主研究制度」を継続し、研究への興味・意欲の喚起と早い段階で研究室へ係わる機会を提供する。また、サイエンスインカレ等外部主催イベントでの研究成果発表を促進する。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 25年度に検討したキャップ制導入のメリット・デメリットを踏まえ、更に上限単位数や除外科目など詳細な内容についての検討と制度設計を行い、導入に向けた作業に着手する。</p>	<p>○ 従前からの入学前添削指導講座やスクーリング授業を継続実施し、大学で必要な基礎学力の強化を図った。 生物資源科学部では今年度初めての試みとして、外部業者の教材を利用し、課題の提出状況や理解度、受講者アンケートなどの相関分析を実施し、中途退学予防や基礎学力向上対策の参考とした。システム科学技術学部ではスクーリングの回数を増やし基礎学力の定着を図った。 <システム科学技術学部> ・添削講座（数学、物理、英語） ・スクーリング（数学、物理、英語）4回 <生物資源科学部> ・添削講座（化学・生物） ・スクーリング（化学、生物、英語）2回</p> <p>○ 「システム科学演習」、「生物資源科学への招待」などの演習形式や「コミュニケーション入門」、「現代の働く環境」などの対話型の授業を通じて、学生のコミュニケーション能力やディスカッション能力の向上を図った。</p> <p>○ 「学生自主研究制度」及び「アドバンスト自主研究制度」を継続し、早い段階から学生が主体となり研究へ取り組む機会を提供することで、研究への興味・意欲を喚起した。 また、文部科学省が主催する「サイエンスインカレ」へ6グループが参加し、うち1グループが企業賞を受賞した。 <自主研究参加者数> ・学生自主研究 88グループ、264名 ・アドバンスト自主研究 6グループ、12名</p> <p>○ キャップ制（履修登録科目数上限制度）の導入時期を28年4月とする方針を決定した。併せて、キャップ制導入の準備として27年度入学生には履修指導により適正な履修推奨を行うこととした。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ シラバスについて、各科目の到達目標や授業概要・授業計画、成績評価方法・基準を詳述するとともに、自主学習、準備学習の内容や時間を具体的に指示する。</p> <p>④ 教育方法の改善 ア ガイダンスの充実とオフィスアワーの機能向上・活用促進により、学習支援、履修指導を改善する。</p> <p>イ 学生が自己の目標達成度や理解度を確認し、学習計画の自己管理ができるよう学習ポートフォリオを導入する。</p> <p>ウ 学生の学習成果を明確にするための評価方法を開発する。</p> <p>エ 教員の教育指導方法・授業内容を向上させ、本学の教育力を強化するため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施を積極的に推進する。学生の授業アンケート、専門員による授業評価、授業参観などを組織的に実施し、教育成果の測定と教育方法の改善に活用していく。</p>	<p>イ シラバスに記載する各科目の到達目標や学習内容などが、より学生に分かりやすい内容となるよう学内研修会を開催する。</p> <p>④ 教育方法の改善 ア 授業外での学習時間を増やす方策としてオフィスアワーの積極的な活用を検討する。さらに、学修者の汎用的能力の育成を図るため、アクティブラーニングの導入に向けた検討を行う。</p> <p>イ 学習ポートフォリオを活用し、学生の学習計画や学習目標の自己管理をサポートするとともに、個々の学生の目標達成度合や悩みを教員と学生が共有できるシステムの構築を図る。</p> <p>ウ 学生が作成した学習ポートフォリオを活用し、目標到達度合いのチェックと評価ができる教育評価プログラムの作成に着手する。</p> <p>エ 教育指導方法と授業内容の向上を図るため、専門員による授業評価を行うとともに、教員相互の授業参観や学生による授業アンケートを実施する。またFD専門部会による講演会や勉強会を継続し教員の教育力向上を図る。</p>	<p>○ 9月の全学FD講演会において、学外の講師を招き「学生の授業時間外学修を促すシラバス作成法」のテーマで講演会を開催した。参加した教職員56名が、単位の実質化に向けた学習目標や学習内容等の記載方法について学び、シラバス内容の向上に取り組んだ。</p> <p>○ シラバスにオフィスアワーの記載を加えることを推奨するとともに、オフィスアワーの時間をできるだけ学生の利用しやすい時間帯に設定するよう各教員への働きかけを行った。また、アクティブラーニングの導入に向け教育ITソリューションの情報収集を行った。</p> <p>○ 学生の学習計画や学習目標の自己管理をサポートするため、学習ポートフォリオとして活用している「SNSポートフォリオシステム」と「学生生活の軌跡ノート」の定着を図った。また、学部によって運用形態が異なる学習ポートフォリオについて、28年度からの共通運用を目指し準備を開始した。</p> <p>○ 学習ポートフォリオに対する学生アンケートを実施し、活用方法や運用方法の再検討を行った。また、目標到達度合いのチェックと評価ができる新たな学習ポートフォリオの開発と評価プログラムの作成にも着手した。</p> <p>○ 今回で4期目となる外部専門員による教員授業評価を25～26年度の2年間で計180名の教員に対し実施し、評価内容はそれぞれの教員にフィードバックし授業改善に役立てた。また、学生の授業アンケートを前期・後期に分けて実施し、個々の調査票及び集計結果を各授業担当教員に通知し、授業改善に役立てた。 <前期アンケート実施状況> ・26年7月、両学部計307科目 ・回答数：12,704枚（回答率82.9%） <後期アンケート実施状況> ・27年1月、両学部計270科目 ・回答数：9,871枚（回答率84.9%）</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 大学院教育				A	引き続き大学院学生のキャリアパスに対応した研究指導がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化 ア 体系的な大学院教育を行うため、修得する能力、修了後のキャリアパスに対応した履修コース（科目群）を提供する。</p> <p>イ 研究指導、学位論文作成指導、学習支援における教員の連携・協力体制を強化する。</p> <p>ウ 教員のFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院における教育・研究指導能力の向上を図る。</p> <p>エ TA制度（ティーチング・アシスタント）、RA制度（リサーチ・アシスタント）を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行う。</p> <p>オ 秋田大学との共同教育課程を実施する「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」において、グリーンイノベーションや循環型社会形成のための新たな人材養成に取り組む。</p> <p>② 博士後期課程の改革 ア 専門的知識と優れた探求心、コミュニケーション能力、国際性など、高度技術研究者として求められる基本的素養を身に付けさせ、博士号取得に導くため、一貫的・体系的教育カリキュラムを編成する。</p>	<p>① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化 ア キャリアパスに対応した履修コースの設定など体系的な大学院教育について検討する。</p> <p>イ 研究指導計画に基づいた指導体制の確立に向け教員の連携・協力体制整備に着手する。</p> <p>ウ 学内でのFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院教育・研究指導能力の向上を図るとともに、他大学での研修会やFD関連セミナーに教職員を積極的に派遣する。</p> <p>エ 学生の知識・技能向上を図るため、教育補助員（TA）制度と研究補助員（RA）制度を積極的に活用する。</p> <p>オ システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻において、グリーンイノベーションや循環型社会形成に向けた新たな人材養成に取り組む。</p> <p>② 博士後期課程の改革 ア 博士号取得に向けて、教育プログラム（中間発表会、特別セミナー）を実施するなど、教育カリキュラムの充実を図る。</p>	<p>○ システム科学技術研究科ではキャリアパスに対応した履修コースを設定し、体系的な教育を行った。生物資源科学研究科では進路希望に応じて履修モデルや履修推奨科目を提示しながら体系的な教育を行った。</p> <p>○ 副指導教員制度を定着させることで研究指導や学位論文指導の一層の強化を図るとともに、研究指導計画の書式統一や制度設計を行った。</p> <p>○ 両学部で教員向けFD研修会やFD講演会を開催するとともに、研究指導方法のピア・レビューを実施した。また、他大学での研修会やFD関連セミナーにも両学部で合計10名の教員を派遣した。</p> <p>○ TA制度及びRA制度を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行うとともに、大学院生が大学内でTAとして働ける環境づくりに努めた。 ＜システム科学技術研究科＞ TA：前期41名、後期33名、RA：11名 ＜生物資源科学研究科＞ TA：前期56名、後期45名、RA：6名</p> <p>○ 26年度は秋田大学6名、本学4名の計10名が「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」課程を修了した。修了生の就職率は100%となり、循環型社会形成の知識・スキルを持った人材を社会に輩出した。</p> <p>○ 博士後期課程の学生を対象とした中間発表会や博士特別セミナーを開催するなど、専門的知識に加え、企画能力やコミュニケーション能力を高める教育カリキュラムを実施した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ 産業界等との連携による教育プログラムの実施、インターンシップの実施など、人材養成における学外との連携を強化し、博士後期課程修了生の多様なキャリアパスの開拓を図る。</p> <p>ウ 社会人へのリカレント教育に取り組むとともに、社会人が有する経験や知識を研究指導に活用する。また、一定の研究実績や能力を有する社会人を対象とした短期在学コースを創設する。</p>	<p>イ スーパー連携大学院のネットワークを活用し、産学官の連携サポート体制の構築とキャリアパスの開拓に向けた検討を行う。</p> <p>ウ 社会人を対象とした短期在学コースの必要性を検討するとともに、他大学の導入事例なども検証し、創設の是非と準備スケジュールの作成に着手する。</p>	<p>○ 産学官の連携サポート体制の構築に向け、地元企業経営者で組織する「地域コア運営委員会」を開催し、産学官の連携のあり方や育成する人材像などの検討を行った。また、25年度に続きスーパー連携大学院においてイノベーション修士サーティフィケートを1名が取得した。</p> <p>○ 筑波大学の導入例などを参考に短期在学コースの制度モデルを検証するなど、本学における短期在学コースの創設の是非について検討を開始した。併せて、学位の質保証の観点から論文博士制度の手続を厳格化するなど、社会人を対象とした博士課程の在り方についても検討を行った。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(3) 検討体制の整備</p> <p>① 教育改革・支援センターの設置 ア 本学や他大学の教育関連情報の収集分析、教育内容・教育方法の改善、学部・学科・専攻の見直しなどを行う「教育改革・支援センター」を設置して、教育改革に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 教育課程編成・実施方針及び学位授与・卒業認定方針と整合した教育課程が実施され、教育目標に沿った教育成果が上がっているか定期的に検証し、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける。</p>			A	<p>大学の将来構想を検討するための組織を新設するなど、検討体制の充実が図られており、年度計画どおり実施していると認められる。教育成果の検証システムの構築が期待される。</p>
<p>① 教育改革・支援センターの設置 ア 「教育改革・支援センター」の活動を軌道に乗せ、キャップ制度や科目ナンバリング制度の検討、教員へのFD活動、単位の実質化など全学的な教育改革をリードしていく。</p> <p>イ 全学的な教育効果に係る評価・検証方法の開発に着手し、教育目標に沿った教育成果が上がっているかを検証するシステムの構築を目指す。</p>				
<p>① 教育改革・支援センター会議を3回開催し、キャップ制度（履修登録上限制度）について検討を進め、27年度からの履修指導と28年度からの本格導入に向けた制度整備を行った。</p> <p>○ 「本学の望ましい将来像の検討」を目的として将来構想委員会を新設し、卒業生が10年後に活躍できる分野や、そのために必要な教育について議論するとともに、システム科学技術学部の学科再編についての検討を進めた。</p> <p>○ 教育改革・支援センター会議の中で「教育改革に係るPDCAサイクル」のシステム案を作成するとともに、学科ごとに実施している外部評価（ピア・レビュー）の結果等の活用について検討を行った。</p>				

I 教育に関する目標を達成するための措置				評価
3 学生支援の強化				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学生支援			A	学生支援センターを中心に、学生の状況に応じた支援に取り組んでおり、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 学生支援センターの設置</p> <p>ア 学生が抱える様々な問題（進路、ハラスメント、対人関係、経済的問題等）に適切に対処するための総合窓口として「学生支援センター」を設置して、学生の満足度を向上させる。</p> <p>イ 就職支援、学習相談、生活相談等各担当部門及び教員組織と連携・協力するとともに、学生支援のあり方について調査、提言する。</p> <p>ウ 地域交流やボランティア活動の紹介、部活動やサークル・同好会の支援など、学生の課外活動を促進する。また、学生に対して事故防止や危機管理に関する研修等を実施し、自己管理を喚起する。</p> <p>② 中途退学者や休学者・留年者の減少・防止を図るため、入学後の基礎学力向上対策や学習指導に一層力を入れるとともに、理由を調査・分析し、学生の悩みや問題に早期に対処する。</p>	<p>① 学生支援センターの設置</p> <p>ア 担当教員、事務局、学生相談室及び保健室等が、状況に応じた情報共有、機能分担を図り、一体的な学生支援に取り組む。また、教職員を対象に学生対応に関する研修会等を開催し、意識付けと学生対応スキルの向上を図る。</p> <p>イ 卒業予定者を対象とした学生満足度アンケートにより、在学中に感じた意見や要望を集約・分析し、学生支援活動に活用する。</p> <p>ウ 学生が企画した地域や他大学との交流などの自主的な活動を支援し、主体性の向上と社会性の涵養を促進する。また、学祭バスツアー等キャンパスの垣根を越えたイベントを実施し、全学的な学生交流を支援する。</p> <p>② 退学等の要因を調査・分析し、減少・防止に向けた具体的な対応策を引き続き検討する。</p>	<p>○ 学生支援センターの機能を発揮し、学生対応の窓口となる関係者が状況に応じて情報を共有し、都度対応を協議しながら、一体的な学生支援に取り組んだ。また、学生対応に関する教職員向けの実践的な研修会を開催し、学生対応への意識向上と対応スキルの向上を図った。</p> <p>○ 卒業予定者を対象に学生満足度アンケートを実施し、在学中に感じた意見・要望等を把握するとともに、学科ごとにアンケート結果の集約・分析を行い、今後の学生支援策等の検討に活用した。 <学生満足度アンケート実施状況> ・27年3月、生物資源科学部で実施 ・回答者数：156名（95.7%）</p> <p>○ 地域との交流やボランティアなどの学生の自主的な活動に対して、運営・財政の両面から支援を行い、学生の主体性・社会性を向上させる仕掛けづくりを行った。（23事業に延べ約900名の学生が参加、活動費336万円を支援した。） また、他キャンパスの学祭バスツアーや全学的なイベントの企画・実施により、キャンパス間の学生交流を支援した。</p> <p>○ 退学要因の調査を引き続き実施し、退学に至るまでの過程を時系列で分析した結果を各学科に伝達するなど、今後の学習支援や学生対応等の検討材料とした。 また、サインを発する学生の早期発見や適切な対応を図るため、学生相談室等との連携を緊密に行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的に困難な学生の修学を支援するため、授業料減免を拡充する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的として特待生制度を継続する。</p> <p>イ 県内出身入学生に対する奨学金給付制度と金融機関からの教育資金の借入れに対する利子補給金給付制度を継続する。</p>	<p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的事情等により修学が困難な学生に対する支援として、授業料減免を継続する。また、優秀な学部新入生の確保と学部在学生の学修意欲喚起を図るため、充実した学部特待生制度を引き続き実施する。</p> <p>イ 「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、県内出身学生の修学を支援する。また、教育ローン利子補給金制度を継続し、学生又は学資負担者の学資金の借入れ返済に係る負担軽減を図る。</p>	<p>○ 経済的事情等により修学が困難な学生に対する負担軽減策として、授業料減免制度を引き続き実施した。所定の基準を満たした前期150名、後期146名に対し、授業料の一部又は全額の3,784万円を減免し、経済面で修学を支援した。 また、特待生制度では、入学生と在学生（大学院生を含む）の計86名（対前年度比4名増加）を認定し、学生の勉学への意欲の高揚を図った。</p> <p>○ 県内出身学生への経済面の修学支援として「10周年記念奨学金」を継続し、所定の基準を満たした14名に対し280万円を給付した。 また、学資借入れに係る負担軽減策として教育ローン利子補給金制度を引き続き実施し、21名に対し89万円を給付した。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) キャリア教育・就職支援			A	
<p>① キャリア教育センターの設置 ア 本学のキャリア教育を総合的に企画・推進する「キャリア教育センター」を設置して、学生の就業力育成と自立心の涵養に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 「教育改革・支援センター」、「学生支援センター」及び教職員との緊密な連携体制を構築し、学生が自己の適性や人生設計を考え、円滑に職業生活へ移行できるよう支援を強化する。</p>	<p>① キャリア教育センターの設置 ア 社会や企業を意識させる取組として、インターンシップ、就業力ワークショップ、企業見学バスツアー及び新社会人準備講座を実施する。</p> <p>イ 教育改革・支援センター、学生支援センター及び教職員と緊密に連携し、きめ細かな進路支援に努める。さらに、1・2年生に対して適性や社会人基礎力等の把握テストを実施し、早期からの進路検討に活用する。</p>	<p>○ 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として、キャリア教育センターが中心となり、就業力ワークショップ13回、企業見学バスツアー9回、新社会人準備講座2回、コミュニケーション講座14回を実施し、企業や社会を意識した進路選択を支援した。また、2月に当該事業の評価会議を開催し、県内企業6社から意見をいただいた。</p> <p>○ 教育改革・支援センター等と連携し、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」で得られた情報・知見等を活用して、インターンシップの事前研修や、企業からの評価様式などを改善し、社会人としての意識付けの強化を図った。 さらに、新入生369名が「社会人基礎力診断」、2年生330名が「スチューデントEQ」を受診した。受診後には、社会人として必要な能力を高めるための心がけや、目標設定のための感情のコントロールなどについて解説講義を行い、学生の職業生活への移行をサポートした。</p>		<p>引き続き学年に応じたきめ細やかなキャリア教育・就職支援が行われていることは評価され、年度計画どおり実施していると認められる。一方、進路決定率については、数値目標を達成しておらず、一層の取組が求められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ キャリア教育関連科目の整備、コミュニケーション能力開発等教育方法の改善を行う。</p> <p>エ 学生が自己の能力を的確に把握し、キャリア形成と進路決定に至るようキャリアポートフォリオを導入する。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 秋田・本荘キャンパスに加え、大潟キャンパスに常勤のキャリアカウンセラーを配置し、就職情報提供機能と就職相談機能を強化する。</p> <p>イ 県内外の企業と本学の学生が直接接触できる企業就職面談会を継続する。学生PRと求人情報の収集のため、企業訪問を強化する。</p>	<p>ウ 25年度の結果を踏まえ、「フレッシュヤーズ・セミナー」、「現代の働く環境」及び「コミュニケーション入門」等のキャリア教育関連科目の改善・充実を図る。</p> <p>エ 導入したキャリアポートフォリオを積極的に活用し、学生のキャリア形成と進路決定に対する支援の充実を図る。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 秋田キャンパスのキャリアカウンセラーを週1日、大潟キャンパス就職情報室に配置して実態把握に努めるとともに、常勤キャリアカウンセラーの配置を引き続き検討する。</p> <p>イ 学修分野に関連する県内外の企業と学生が対面する企業面談会を引き続き実施する。学生PRと求人情報（特に、求める人材に関する情報）の収集のため、学生が就職を希望する業界を把握しながら企業訪問し、引き続き就職先の開拓に努める。</p>	<p>○ 低年次キャリア教育の充実に向け、開講している次のキャリア教育関連科目の改善・充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フレッシュヤーズ・セミナー」 学習テーマの順番変更やグループワークを増やした。 ・「現代の働く環境」 企業に関する本を読み、自らの仕事観について考える課題を複数回課した。 ・「コミュニケーション入門」 知人へのインタビューや、講義ごとの席指定を通じ、コミュニケーションの苦手意識の軽減に努めた。 <p>○ システム科学技術学部では、新入生対象の「低学年キャリアガイダンス」においてSNSポートフォリオシステム（愛称ASPOS）を活用したキャリアシートの作成・提出を課題として提示した。2年次以降も同様に継続し、振り返りや自己分析を踏まえたポートフォリオ形成をサポートした。生物資源科学部では、新入生必修の「フレッシュヤーズ・セミナー」において「学生生活の軌跡ノート」の指導を行うとともに、教員が期ごとに学生と面談し学習や生活、進路に関し指導、助言を行った。また、両学部とも3年次までに受験する適性検査等の結果を踏まえた定期的な目標設定と振り返りを実施するなど、キャリア形成及び進路決定を支援した。</p> <p>○ 秋田・大潟の両キャンパスにおける直近3年度の相談データを分析し、キャリアカウンセラーが大潟キャンパスに出張する時期や頻度を適切に調整したほか、メールを活用するなど効率的支援に努めた。また、採用スケジュール変更に伴う学生ニーズの変化や求人動向を踏まえつつ、大潟キャンパスへの常勤キャリアカウンセラー配置の検討を続けた。</p> <p>○ 27年度卒業者向け企業面談会を3月9日に開催し、64社（うち県内5社）と学生304名が参加した。また、26年度の企業訪問数は531社で、このうち新規訪問は162社であった。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 県内企業や地域事業所への就職を希望する学生に配慮した就職ガイダンスを行うとともに、県や連携協定を締結している市町村、企業の協力を得ながら、県内への人材供給に努める。</p> <p>エ 長期インターンシップや公務員試験等各種資格試験対策セミナーを実施する。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対して、一定期間就職活動を支援する。また、離職者の就職相談に応じ情報提供などの支援をする。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率〔(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数〕 : 100%</p>	<p>ウ 県内企業等への就職を希望する学生に対し、企業による採用時期の変更も考慮したキャリアガイダンスを行うとともに、引き続き企業面談会を実施する。さらに、県内企業等からの求人確保に向けた関連機関との連携を継続する。</p> <p>エ 企業の協力を得て大学が仲介する、5日～3週間程度のインターンシップと、公務員志望の学生に対する公務員ガイダンスや筆記試験対策講座を引き続き実施する。さらに、学生自ら受入先を捜して参加するインターンシップを支援する。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対し、一定期間個別に就職活動を支援する。また、卒業後3年以内に離職した卒業生からの就職相談に応じ、就職情報の提供などの支援を行う。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率〔(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数〕 : 100%</p>	<p>○ 県内企業等への就職をサポートするため、キャリアガイダンスを学部ごとに25回開催したほか、夏期休業期間中には筆記試験対策等の集中講義も開催した。また、(公財)秋田県ふるさと定住機構が開催した「(大学等)職員向け県内企業視察」への参加や、県内企業人による講演会(学生7名参加)の共催、さらに本学企業面談会の他大学への案内など、県内企業等に関する情報の収集と提供を積極的に行った。</p> <p>○ インターンシップには96事業所で、延べ181名が参加した。また、公務員ガイダンスを4回、筆記試験対策講座を13回、公務模試を6回実施し、26年度は15名を公務員として社会に送り出した。</p> <p>○ 進路未定で卒業する学生には、居住地域の公的機関や専門学校等を紹介するとともに、卒業後も相談に応じることを案内した。26年度は、卒業生から26件の相談があり、情報提供やアドバイス等を行った。</p> <p>☆実績 ・進路決定率〔(就職先内定者数285名+大学院等進学者数99名) / 卒業生数398名〕 : 96.5%</p>		

				評価
II 研究に関する目標を達成するための措置				A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>① 蓄積してきた研究資源や成果を活用し、重点的に推進する研究分野と課題を定め、先端的・独創的研究の確立を目指す。</p> <p>② 工学系と農学系の学部・学科構成、また、国内唯一の「木材・木質材料」の研究機関である木材高度加工研究所とバイオテクノロジー研究の拠点であるバイオテクノロジーセンターをもつ本学の特性を生かしながら、大講座制における柔軟な研究グループの編成により、特色ある研究テーマに取り組む。</p> <p>③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果を上げる上で最も有効な体制を構築し、産学官民連携の研究プロジェクトを企画・実施する。</p>	<p>① 本学が目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学・技術」と定め、本学の研究活動の基本戦略等を検討する。また、関連する研究テーマや研究内容をまとめ全学的な視野で「光る」研究を掘り出し育成する。ホームページ掲載などにより、本学の研究のアクティビティをアピールする。</p> <p>② 異なる分野・キャンパス間の連携を推進するため、相互の交流が加速するような研究成果発表会を開催する。</p> <p>③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果を上げる上で最も有効な体制を検討するとともに、産学官連携の研究プロジェクトの検討・企画を行う。</p> <p>④ 学内オープンラボスペースの確保や、プロジェクト的な研究を進める研究者グループが活用しやすい体制を検討し、研究の推進を図る。</p>	<p>○ 学長主導のもと、学長補佐会議等で研究活動の基本戦略を検討し、「将来構想の検討の方向（26年12月10日）」において研究の推進方針を学内に周知した。また、科学研究費助成事業の獲得強化に向け、名誉教授による「科研費申請書アドバイス事業」を新たに実施した。本学の研究のアクティビティをアピールするため、9月に秋田県立大学ウェブジャーナルB（研究成果部門）を、3月に秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）をそれぞれ発刊した。</p> <p>○ 開学記念日（6月5日）に秋田市のカレッジプラザで「～これからの本学の研究のあり方を考える～」をテーマとして部局間研究交流フォーラムを開催し、全学から教職員144名が参加した。フォーラムでは重点プロジェクト研究2課題、部局長推薦による4課題の研究発表を組み込むなど、異なる分野・キャンパス間の交流の推進を図った。</p> <p>○ 学長プロジェクト研究の一つとして、国際的に通用することを目指す「重点プロジェクト研究」を新たに3件選定し、継続課題を含めた6件の課題を支援した。また、県農業試験場を始めとする公設試験研究機関と「研究推進協議会」を3月に開催した。</p> <p>○ 学内外研究スペースの候補を次のとおりとし、27年度から設置することとした。 ・秋田キャンパス 大学院棟1階 現アグリビジネス学科控室 ・本荘キャンパス （公財）本荘由利産学振興財団の施設利用</p>		引き続き特色ある研究の推進に向けた取組が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。

II 研究に関する目標を達成するための措置				評価
2 研究費の確保と研究体制の整備				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>① 学長プロジェクト及び産学連携事業等学内研究費について、研究実績の評価を反映するよう見直す。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応して、弾力的・機動的な予算編成を行い、財源を集中的に投入する。</p> <p>② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、応募・申請方法に係る研修や講習会を開催し、採択率の向上を図る。</p> <p>③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。</p> <p>④ 流動研究員や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。</p>	<p>① 学長プロジェクト及び産学連携事業等の学内研究費について、研究実績などを評価・反映する仕組みを検討する。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応できる弾力的機動的な予算編成を実施し、財源を集中的に投入するとともに、学長が定める重点分野の研究を支援する。</p> <p>② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、より効果的な申請書の作成のための応募・申請方法に関する研修や講習会を開催し、採択数の増加を図る。</p> <p>③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。</p> <p>④ 特任助教や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結び付ける。</p>	<p>○ 学長プロジェクト研究及び産学連携推進事業の審査は、研究実績を評価する項目を設けて実施した。また、財源を集中的に投入する「重点プロジェクト研究」を新たに3件選定し、継続課題を含めた6件の支援を実施したほか、外部研究資金獲得のための呼び水として、科研費チャレンジ研究、創造的研究、若手スタートアップ研究を実施し、計55組の研究グループを支援した。</p> <p>○ 科学研究費助成事業の応募説明会並びに研修会を、秋田・本荘両キャンパスで開催するとともに、学内ホームページにおいて申請書作成の注意点等を掲載・周知した。また、科学研究費助成事業の獲得強化に向け、名誉教授による「科研費申請書アドバイス事業」を新たに実施した。科学研究費助成事業以外の競争的資金においても、公募要領等を掲載するなど、応募者に有用な情報を発信した。</p> <p>○ 若手研究者への支援を目的とした「若手・スタートアップ奨励研究」では21件を採択し、若手研究者の支援を行った。</p> <p>○ 研究推進体制整備のため、特任助教13名、博士研究員2名、プロジェクト研究員4名を受け入れたほか、RAとして17名の学生を研究プロジェクトに参加させた。</p>		<p>研究費の獲得強化に向けた取組の実施や研究の支援体制の充実が図られていることは評価される。</p>

				評価
Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置				A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 産業振興への寄与			A	引き続き受託研究及び共同研究の受入実績が目標を上回っており、年度計画どおり実施していると認められる。今後も積極的に県内企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた支援を推進することが期待される。
<p>① 産学官連携コーディネーター機能の強化 ア 「地域連携・研究推進センター」を中心とする産学官連携コーディネーター機能を強化するため、研修実施や外部との交流促進によりコーディネーターの連携やスキルアップを図る。</p> <p>イ 「秋田産学官ネットワーク」に積極的に参加するとともに、研究会活動や「産学連携コーディネーター会議」等への参加を通じて、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。</p>	<p>① 産学官連携コーディネーター機能の強化 各種団体等が開催する研修会等へ積極的に参加し、情報入手に努めるとともに、職員のスキルアップを図る。また、秋田産学官ネットワークを基盤として、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。</p>	<p>○ 特許庁主催の特許情報説明会、知的財産権制度説明会に参加するとともに、首都圏等で各種団体等が主催する研修会及び講演会等へ参加し、職員及びコーディネーターのスキルアップを図った。</p> <p>○ 秋田産学官ネットワーク運営委員会の委員として、ネットワーク運営に積極的に関与した。「産学官交流プラザ」（6回開催）では、基調講演1件、研究者発表4件を行い、県内企業等との交流により企業ニーズの把握に努めた。また、「産学連携コーディネーター会議」（5回開催）では県内各機関のコーディネーターとの情報交換に努め、事業化プロセスに重点を置いた「コーディネーター人材育成研修」（講師：フジ経営システム代表）を受講するとともに、市町村や企業、金融機関などとの連携を強化した。</p>		
<p>② 県内企業等との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談等を推進する。また、研究成果の実用化、新事業創出を支援する。</p>	<p>② 客員産学コーディネーターの協力等により、県内企業との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談などを推進する。また、連携協定を締結している自治体等との情報交換を密にし、地域課題解決等に向けて協働する。</p>	<p>○ 銀行のネットワークを活用し、企業への本学の研究内容の紹介、技術相談、共同研究、受託研究の取次ぎなどの活動促進を目的として、客員産学コーディネーター委嘱先の秋田銀行行員を対象にアグリ分野の研究内容等に関する研修会を開催した。また、連携協力協定締結先の自治体とは各政策課題（イバラトミヨとホテル生息調査、農産物の加工品技術、製品化及び流通、有機質肥料施肥による土壌への影響、ビオトープ整備等）について連携し活動継続したほか、秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）への論文掲載などにより、学外に研究内容等の情報を発信している。</p> <p>・客員産学コーディネーター研修会 （10月21日、秋田銀行本店会議室） 講師：本学教員、コーディネーター 内容：アグリ分野 受講者：16名（秋田銀行行員）</p> <p>・技術相談件数 109件</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>③ 県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との共同研究や研究成果発表会等、連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入件数：年間100件以上</p>	<p>③ 「秋田県立大学・秋田県農林水産関係公設試験場・秋田県総合食品研究センター連携研究推進フォーラム」や「あきた産学官連携フォーラム」など、県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との研究成果発表会や共同研究等の連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入件数：年間100件以上</p>	<p>○ 県農林水産関係公設試験場及び県総合食品研究センターと連携し、研究推進協議会や、農林水産業・食品加工業の活性化に向けた「研究機関等連携フォーラム」を開催した。</p> <p>また、秋田大学、秋田工業高等専門学校との共催により、新エネルギー資源の活用をテーマとして「あきた産学官連携フォーラム2014」を開催した。</p> <p>このほか、コラボ産学官研究成果発表会や、あきた産学官共同研究拠点センター・JST新技術説明会において研究成果発表を行った。</p> <p>☆実績 ・受託研究及び共同研究受入件数：111件</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(2) 知的財産の創造と活用</p> <p>① 研修会、セミナー等を通じて知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p> <p>② 知的財産ポリシーに基づき、知的財産の保護・管理に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：年間2件以上</p>			<p>A</p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>① 工業所有権情報・研修館等の外部機関による研修会や学内外の知財セミナーなどを通じて、知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p> <p>② 知的財産ポリシーに基づき、年々増加する本学の知的財産の保護・管理の充実に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。さらに、知財活用の推進強化のため、引き続き知財部門の体制について検討する。</p> <p>☆数値目標 技術移転件数：年間2件以上</p>	<p>○ 特許庁主催の特許情報説明会、知的財産権制度説明会に職員を派遣するとともに、知財管理技能検定試験の受験など人材の育成を図った。</p> <p>また、大学院生を対象に、知財コーディネーターが知的財産に関する講義を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知的所有権論」(特別講義) システム科学技術研究科31名受講 ・「科学技術マネジメント」(知的財産・特許・商標入門) 生物資源科学研究科29名受講 <p>○ 本学の知的財産の保護・管理のため、次のとおり手続を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願 10件 (前年度8件) ・出願審査請求 4件 (〃 13件) ・特許登録 4件 (〃 6件) <p>地域連携・研究推進センターでは、知財部門体制の強化について、以下の点から継続検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既発明届のライセンス可能性 ・発明発掘の推進体制強化 ・費用対効果のバランス検討 <p>☆実績 技術移転件数：7件</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 木材高度加工研究所			A	
<p>① 都市エリア事業等の研究成果を基盤に、県、地元自治体及び財団法人秋田県木材加工推進機構等関係団体との連携強化を図りながら、秋田スギ材の新用途の開発、強度等性能保証製材品生産技術の開発、森林資源活用技術の開発・高機能性材料の開発など、本県木材産業界の競争力強化のための研究及び産業支援に取り組む。また、企業訪問、技術相談、依頼試験、人材育成など、多様な支援を行う。</p> <p>② 県、地元自治体等の各種委員会への参加、独自の公開講座・基礎講座の開設、研究成果発表会の開催、高大連携による高校生インターンシップの受入れなど、地域貢献を積極的に推進する。</p>	<p>① 県、地元自治体、(公財)秋田県木材加工推進機構(以下「機構」という。)及び木材産業連合会が主催する本県木材産業界を対象とした研修会等に積極的に講師を派遣して人材の育成を図る。また、機構や地元自治体との連絡調整会議を定期的に開催して意見交換を行い、業界の競争力強化のための支援策等を検討する。技術相談や依頼試験については引き続き柔軟に対応する。</p> <p>② 県、地元自治体等が設置する各種委員会において専門的立場から参加及び助言を行うほか、公開講座の開催や施設見学によって地域の活性化への協力や還元を行う。また、高大連携による高校生インターンシップ等の受入れを実施する。</p>	<p>○ 木材高度加工研究所が(公財)秋田県木材加工推進機構(以下「機構」という。)と地元自治体との情報交換や事業連絡を目的として開催している連絡調整会議を、26年度は9回開催し、業界からの問題点や今後の展望等について意見交換をした。26年度の技術相談は209件(直接相談124件、機構経由85件)であったが、そのうち県内関係の事業所等からは146件であった。また、県内企業等から機構に持ち込まれた依頼試験が56件あり、このうち16件については、本研究所の教員がアドバイザーとなり指導等に直接関わった。</p> <p>○ 能代市の「能代市林業木材産業振興検討委員会委員」や県の「秋田県政策評価委員会研究評価専門委員会専門委員」をはじめ、自治体から17の委員の委嘱を受け、専門的立場からの助言を行った。公開講座や施設見学、高大連携については、次のとおり実施した。</p> <p><公開講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木高研基礎講座(全4回) 121名参加 ・木高研応用講座(全3回) 35名参加 ・木高研講演会 144名参加 <p><施設見学></p> <ul style="list-style-type: none"> ・22団体、259名 <p><高大連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ 能代工業高校 2年生 1名 ・模擬実験 能代高校 2年生 5名 ・出張講義 能代高校 2年生 37名 ・SSH 秋田北鷹高校 1年生 27名 <p>※SSH:スーパーサイエンスハイスクール</p>		<p>前年度を大幅に上回る技術相談への対応がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。今後も県内産業界の競争力強化に向けた積極的な支援が期待される。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) バイオテクノロジーセンター			A	年度計画どおり実施していると認められる。
① 研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。	① 次世代シーケンサーの活用により、更に高度なバイオテクノロジー技術を学内外に波及させる。研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。	○ バイオテクノロジーセンターを利用して得られた解析結果をもとに受理された論文は12報、学会発表は55件あり、本学のバイオテクノロジー研究の高度化と研究の活性化に貢献した。 教育面では、6件の講義・実習に活用され、60名の学生が卒業・修士研究に利用した。 また、次世代シーケンサーに関しては、15名の学内利用があり、本機器を利用して26年度は3報の原著論文と8件の学会発表がなされた。		
② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談・研究相談に応じるとともに、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。	② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談・研究相談に応じるとともに、新たな解析業務等を設け、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。	○ 県総合食品研究センターからのDNAシーケンス解析の受託のほか、県花き種苗センターからはPCRによるウイルスフリー苗の検定、県農業試験場・果樹試験場からは病原菌の分子同定の依頼があった。 また、JA等からキュウリに発生する土壌伝染性病害や播種されたイネ品種の遺伝子診断の依頼があった。 農林水産省横浜植物防疫所からの依頼により、秋田国際ダリア園を中心とした県内ダリア圃場でのウイロイド検定を行い、当該ウイロイドの撲滅に向けた監視調査の支援を行った。 <依頼のあった機関等> 17大学、15研究機関、民間企業18社など (うち県内は2大学、4研究機関、民間企業5社)		
③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、積極的に広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。	③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、バイオテクノロジーセンターの体制整備を更に進め、積極的に広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。	○ バイオテクノロジーセンターでは、プロジェクト研究員の計画的な採用により、技術の維持・向上に努めた。また、次世代シーケンスデータを活用してDNA鑑定マーカーを開発する技術を構築し、新たな受託契約メニューとして受託契約先等に積極的に広報し、分析需要の拡大に努めた。 施設見学やリカレント教育については、本学のアドミッション対策として、秋田北鷹高校のスーパーサイエンスハイスクール事業の一環としてキャンパス見学を受け入れた。また、7月19日に開催されたオープンキャンパスでは県内高等学校教員28名に対して施設見学を実施した。さらに、9月29日湯沢高等学校12名、10月8日秋田西高等学校約200名、10月29日能代高等学校45名の高校生らの施設見学を受け入れた。		

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置				評価
2 地域支援				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 自治体、企業等との連携推進			A	年度計画どおり実施していると認められる。
① 連携協定を締結した県内自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。	① 連携協定を締結した自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。	○ 地域連携・研究推進センターのコーディネーターや教員が面談や現地訪問をして、積極的に相談等に応じた。 ・技術相談等件数109件 八郎湖水質改善、松くい虫被害対策、菜の花循環型社会の形成などの官民一体の活動では、本学教員が継続して主導的な役割を果たしている。 また、木材高度加工研究所が「風の松原の整備」に関する協定を能代市、米代西部森林管理署、風の松原の再生と共に歩む会と締結し、森林整備活動に取り組むこととした。		
② 学外開放の研究スペースを設置し、技術相談や情報提供などに柔軟に対応する。	② 技術相談や情報提供などに柔軟に対応するため、学外開放の研究スペースの設置や需要等について検討する。	○ 学内外研究スペースの候補を次のとおりとし、27年度から設置することとした。 ・秋田キャンパス 大学院棟1階 現アグリビジネス学科控室 ・本荘キャンパス (公財)本荘由利産学振興財団の施設利用 また、研究推進と地域貢献活動の強化を目的として新設した「研究推進・地域連携センター棟」に技術相談室を確保するなど、技術相談や情報提供の対応強化を図った。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 学校教育への支援			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 県教育委員会等が主催する出張講義や模擬実験等の高大連携事業に積極的に協力するとともに、独自に高等学校との連携を推進し、理数教育への支援や教員の人事交流を実施する。</p> <p>② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>① 高大連携事業に積極的に取り組み、高等学校の理科探究活動などを通じた本学と高等学校との連携により、高校生への指導に加え、高等学校教員との交流を深める。</p> <p>② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>○ 県教育委員会及び県内高等学校からの依頼を受け、模擬実験等に積極的に協力した。また、連携協定校である秋田中央高等学校とは、理数教育の高等学校教員と意見交換の場を設け、大学教員による授業の実施に向けた検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張講義：31校、3,013名 ・SSH、サイエンスパートナーシッププロジェクト（SPP連携）：5校 ・高校生未来創造支援事業「将来設計ガイダンス」：120名 ・理数科合同研修会：60名 <p>○ 教員の指導力向上のため「小学校教員理科実技研修会」に講師を派遣したほか、創造工房にてゆり養護学校（道川分校）の教員に教員研修会を行った。</p> <p>また、本学創造工房の主催・共催により、小・中学校における理科教育充実に向けたイベントを積極的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菜の花まつり科学教室 ・第7回夏休み科学教室「創造学習」 9テーマ、参加者76名（小1～中3） ・第11回科学フェスティバル （第29回国民文化祭の一事業として実施） ・フェライト子ども科学館連携実験教室 ・県立ゆり養護学校科学教室 		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 生涯学習への支援			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 県民の学習意欲や知的好奇心に応え、本学の教育研究活動とその成果を分かりやすく発信するため、公開講座、公開講演会、シンポジウム等を開催する。</p>	<p>① 公開講座について、連携協定を締結している市町村で開催するとともに、より地域に密着したテーマを提供する。また、著名な講師を招いての公開講演会やシンポジウム等を開催する。</p>	<p>○ 県民への学習機会の提供と、地域に根ざす大学として地域貢献を果たすため、開催市町村と連携し、積極的に公開講座を実施した。</p> <p>また、公開講演会は、静岡文化芸術大学理事長の有馬朗人氏を招いて本学講堂で開催し、多数の県民の参加を得た。</p> <p>【公開講座】 「秋田その未来－秋田の「イスナ」を育もう」 （小坂町：11月29日、秋田市：12月13日）</p> <p>【公開講演会】 テーマ「東洋の文化と西洋の文化－科学や詩歌に現れる自然や対称性を巡って－」 （本学講堂：10月26日）</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② 図書館、講堂、屋外運動施設など、大学施設の利用方法を改善し、学生教育に支障がない限り県民に開放する。	② 図書館、講堂、屋外運動施設などの利用について、学生教育に支障がない限り、広く県民に開放する。	○ 講義室等の室内施設及び陸上競技場等の屋外施設については、講義やサークル活動等の支障とならないよう調整を図りながら県民に開放している。 26年度の使用実績は100件となった。 使用料については、財産管理規程による減免措置等を講じる場合を除き、定められた使用料を徴収した。		

IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置	評価 A
--------------------------	---------

1 国際交流の推進	A
-----------	---

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 研究者の交流と共同研究の推進			A	年度計画どおり実施していると認められる。
① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。	① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。また、国際交流を推進する本学の方針に基づき、国際交流室及び国際交流委員会を中心に年度戦略を作成し、国際交流活動を推進する。	○ 全学的な国際交流事業推進の観点から、国際交流室及び全学国際交流委員会が中心になり国際交流活動を計画し、積極的に実施した。 ・学部間協定締結 1件 ・国際交流プログラム(受入) 4件 ・国際交流プログラム(派遣) 5件 ・語学研修プログラム 1件 ・研究者招聘 1件		
② 国際シンポジウム、ワークショップ等を開催し、本学の研究成果を積極的に世界に発信する。	② 国際シンポジウム、ワークショップ等の開催を企画・検討し、本学の研究成果を積極的に世界に発信することに繋げていく。	○ 本学教員3名と大学院生2名が、大学間協定先の順天大学(韓国)でのシンポジウム(11月25日開催)に参加し、研究成果を発表するとともに、シンポジウムの前後(11月24日～27日)には順天大学の教員及び大学院生と交流を深めた。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 国際感覚を備えた人材の育成			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 海外研修事業や支援制度を充実し、留学先大学の状況など、情報提供体制、相談体制及び実施体制を整備することにより、海外留学・海外インターンシップを促進する。</p> <p>② 外国人留学生が学びやすい環境を整備するとともに、本学学生の語学力の向上を図るため、英語等外国語による学位取得コースを設定する。併せて、学生の相互交流を促進し、支援することにより、国際感覚を備えた人材を育成する。</p>	<p>① 学生の目線を海外に向けさせ、異文化に触れる機会として、国際交流担当教員や国際交流専門員と連携し、短期留学を実施する。また、渡航中も安心して教育研究活動に臨めるよう、危機管理の体制を強化する。</p> <p>② 外国語（英語）による学位取得コースの設定について検討を行う。また、国際理解の促進のため留学生との相互交流を行う。</p>	<p>○ 次の短期留学等を実施し、異文化理解や国際感覚の醸成、英語学習の意欲向上を図った。帰国後は学習意欲の持続と他の学生への波及効果を狙い、短期留学報告会を実施した。また、中上級者向けカナダ語学研修（引率無し）について検討し、27年度からの実施を決定した。（渡航費用を大学で支援）</p> <p>なお、海外派遣に係る危機管理の観点から外務省、海外留学生安全対策協議会（JCSOS）の現地情報入手に努めるとともに、派遣大学先と密接に連携し、事故事件等未然防止に努めた結果、不測の事態発生はなかった。</p> <p>< 語学研修プログラム ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グアム大学語学研修(米国) システム10名、生物6名参加 <p>< 国際交流プログラム(派遣) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 清華大学深圳大学院研究交流(中国) システム4名、生物4名派遣 ・ カセサート大学短期留学(タイ) 生物6名派遣 ・ 上海理工大学短期留学(中国) システム6名、生物4名派遣 ・ ビヤニ大学研究交流(インド) システム4名派遣 ・ 順天大学校共催シンポジウム(韓国) 生物院生2名派遣(発表) <p>○ システム科学技術研究科と生物資源科学研究科において、本学学生の語学力とプレゼンテーション能力の向上を目的として外国語（英語）による授業を一部の講義で行ったほか、語学研修プログラムを実施した。また、国際交流プログラム（受入）を実施し、本学学生の国際交流を促進した。</p> <p>< 語学研修プログラム ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グアム大学語学研修(16名参加) <p>< 国際交流プログラム(受入) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 清華大学深圳大学院(9名受入) ・ 上海理工大学(10名受入) ・ カセサート大学(4名受入) ・ 西南交通大学(12名受入) 		

IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置				評価
2 他大学等との交流・連携の推進				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>① 「大学コンソーシアムあきた」が主催する連携公開講座や高大連携授業などの共同事業に積極的に参加する。</p> <p>② 秋田大学、国際教養大学との連携協定に基づき、市民講演会などの連携事業や人事交流を継続するとともに、県内高等教育機関と広く連携し、地域課題に関する共同研究などに取り組む。</p> <p>③ 連携協定を締結する県外大学等との教育研究活動や地域貢献における連携事業を推進する。</p>	<p>① 「大学コンソーシアムあきた」が主催する高大連携・単位互換授業、学際研究プロジェクト等の共同事業を積極的に実施する。</p> <p>② 秋田大学、国際教養大学に秋田公立美術大学を加えた4大学連携協定に基づき、新たな連携事業を検討するとともに、県内高等教育機関との合同事業や、地域課題に関する共同研究などに取り組む。</p> <p>③ 連携協定を締結する大学等との共同事業実施に向けた検討を行い、教育研究活動や地域貢献の推進に結び付ける。</p>	<p>○ 高大連携授業では15科目の授業を延べ51名の教員が担当し、219名の生徒が受講した。また、単位互換授業へ前期211科目、後期174科目を提供した。</p> <p>○ 4大学連携事業の一環として、秋田大学が主催となり「大学運営セミナー」を開催したほか、「横手市山内三又地区 第35回雪中運動会参加」事業を実施し、連携大学間の学生の交流を図った。</p> <p>○ スーパー連携大学院コンソーシアムの一員として、連携機関とともに地域の枠を超えた広域産学官協働ネットワークを結成し、次のイベントの開催等を通じてイノベーション創出型人材育成と地域活性化に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成26年度地域フォーラム」(9月19日) 内容：「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生」の活動経過報告、特別講演、パネルディスカッション 大学、企業、自治体関係者94名参加。 ・「ポスターセッション2014」(12月19日) 内容：本学大学院生の研究成果を発表。 地元企業や自治体関係者62名参加 ・「現役社長の講話Ⅰ」(3月4日～6日) 大分大学、電気通信大学の学生3名が由利本荘市内の会社を訪問し、社長講話を受講。 		<p>年度計画どおり実施していると認められる。4大学連携協定による今後の活動の広がりが期待される。</p>

				評価
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置				A
1 業務運営の改善及び効率化				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 運営体制の強化			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 学内外から広く意見を聴取し、理事長及び役員会のリーダーシップと機動力の発揮に努め、迅速で透明性の高い意思決定を行う。また、各キャンパス及び研究所の意思疎通の向上と交流の促進を図る。</p> <p>② 運営の効率化と円滑化を図るため、役員会や業務本部制の在り方を見直すとともに、業務の多様化、複雑化に対応して事務局組織や委員会等を柔軟に編成する。</p>	<p>① トップダウンとボトムアップをバランスよく組み合わせることにより、意思決定プロセスの透明性と適正を確保する。そのため、部局長会議やキャンパス懇談会などを活用して、学内コンセンサスの形成と意思疎通に努める。また、経営協議会及び教育研究協議会は、毎回協議テーマを定めるなど、審議の充実を図る。</p> <p>② 役員会の審議は、情報の共有化や業務本部間の調整が必要な重要事項に絞る。事務局組織は、各キャンパスを通じて業務本部のミッションが迅速に達成されるよう、業務内容の多様化に対応した適切な編成を検討する。</p>	<p>○ 定期的に役員会、部局長会議、キャンパス懇談会を開催し、ボトムアップのための透明性ある議論を行うとともに、地方独立行政法人のメリットであるスピード感を活かすため、議論を経た上で行うトップダウンによる意思決定を適正に実施した。また、経営協議会及び教育研究協議会についても、本学の重要事項について活発な議論を行った。</p> <p>○ 役員会の審議事項は、定款及びその他の規程に基づく審議案件を中心とし、その他の案件は報告や決裁審査に移すことで、より深い議論を経た意思決定を適正に実施した。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 運営の高度化			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 中・長期的な管理運営方針を策定する。</p> <p>② 中期計画の実現に向けた到達目標を定め、その具体的達成手順となる行動計画を作成し、実行する。</p> <p>③ 中期計画の達成度評価、自己点検・評価、秋田県地方独立行政法人評価委員会評価及び認証評価機関評価等（以下「第三者評価等」という。）の結果を踏まえて改善実施に迅速に取り組むため、必要な人員配置や予算配分の見直し、組織改革などを行う。</p>	<p>① 管理運営方針（経営方針）を学内外に周知する。</p> <p>② 中期計画期間のアクションプランを計画的に実施するため、工程表に基づいた進捗状況を定期的に把握し、全学的な共通課題として取り組む。</p> <p>③ 中期計画の進捗状況や第三者評価等の結果を勘案した予算編成や組織改革等を行い、学内資源の効果的な投入を図る。</p>	<p>○ 大学の理念や設置目的の実現に向けて、本学の中・長期的な経営方針等を定めた「秋田県立大学管理運営方針」をホームページで公表し、学内外へ周知した。</p> <p>○ アクションプラン工程表を学内ホームページに掲示し、具体的な課題及び進捗状況を全学で共有の上、役員・教職員が一体となって取り組み、着実に成果を上げた。（外部評価（ピア・レビュー）、国際交流プログラム事業の実施、サバティカル制度及び大学院優秀学生奨学金制度の運用等）</p> <p>○ 予算編成等に当たっては、第三者評価等いただいた意見を踏まえ、限られた学内資源を適正に配分・執行した。また、いただいた意見は、各本部長が責任者となり学内へ速やかに周知し、全学で情報を共有した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
④ コンプライアンス及び不正防止を目的に内部監査を徹底し、監事及び会計監査人との連携により、業務の有効性・信頼性の向上に努める。	④ 会計監査を重点に内部監査を実施する。また、法令・モラルの遵守のみならず、「職員倫理規程」や「研究倫理規範」などの行動規範についても周知徹底する。	○ 各キャンパスのチームリーダーが相互のキャンパスの内部監査を行い、改善・検討事項を出し合って、業務の質向上を図るとともに全学で情報を共有した。また、本学全教員を対象として実施した「研究活動の不正行為防止説明会」において「研究倫理規範」を再確認するなど、行動規範について周知徹底した。		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化			A	年度計画どおり実施していると認められる。今後、新たな教員評価制度の安定的運用を通じた組織の活性化が期待される。
① 教職員の業績や活動を多面的に評価する評価制度と任期制及び年俸制の一体的運用により組織の活性化を図る。	① 25年度から実施した新制度での教員評価方法について、評価対象となる教員への周知をさらに徹底する。また、評価結果についても、適切な方法によりフィードバックを実施する。	○ 26年度は新制度での2回目の評価（前期）を38名を対象に行った。評価の実施に当たり、役付教員の評価項目の整理を行うとともに、被評価者に対する評価結果のフィードバックの方法を見直すなど、改善に努めた。なお、旧制度の教員評価については対象教員すべての評価を終了した。		
② サバティカル制度の導入や国内外の教育研究機関への留学等長期研修制度の活用を促進し、教員の資質向上と組織の能力向上を図る。	② 24年度後半からサバティカル制度を導入しており、引き続き同制度の利用者の募集に努めるとともに、より利用しやすいよう早期に公募するなど制度の改善を図る。	○ 26年度は教員の研修派遣の実績はなかったが、募集回数を増やし（2回）、早期の公募を実施するなど、利用しやすいよう制度の改善を行った。その結果、2名から応募があり、27年度及び28年度に各1名の研修実施が予定されている。		
③ 事務職員の意欲・資質向上により、業務の高度化・複雑化に対応するため、SD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を積極的に実施する。また、他大学等学外機関への研修派遣や人事交流を促進するとともに、大学院への修学など職員の自己啓発について、積極的に奨励・支援する。	③ 事務職員の人材育成方針に基づき、職階や職種に応じた体系的な研修を実施する。また、他大学との合同研修を実施するとともに、行政機関等との人事交流を検討する。	○ 事務職員の人材育成の取組として、次の研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修（前期） 2名 ・同研修（後期）一般職員含む 36名 ・フォローアップ研修（秋田大学と合同） 3名 ・三大学合同研修 （新潟大学、山形大学と合同） 6名 ・公立大学協会主催セミナー 7名 ・能力開発研修（県自治研修所） 11講座：12名 		
④ 女性教員及び外国人教員の雇用を拡大する。	④ 女性教員の比率を高めるため、教員の募集に際して女性教員に対するポジティブ・アナウンスを強化する。	○ 募集要項において、男女共同参画の推進及び女性の積極的な応募を期待する旨記載し、女性教員の雇用の拡大に努めている。26年度における応募総数127名（募集人数12名）のうち女性の応募は13名（10.2%）であった。また、外国人の応募者7名のうち、1名の採用を決定した。		

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置					評価
2 財務内容の改善					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 自己財源の確保			A	科学研究費補助金を中心に、前年度実績を上回る外部資金を獲得していることは評価される。	
<p>① 科学研究費補助金等競争的研究資金、共同研究費及び受託研究費など、外部資金の獲得強化により、自己財源の安定的確保を図る。</p> <p>② 知的財産の適正な管理と積極的な公表を行い、企業等への技術移転を積極的に進め、特許実施許諾料等自己収入の増加に努める。</p>	<p>① 競争的研究資金の採択数の増加や共同研究の促進、奨学寄附金の確保などにより、前年度実績を上回る外部資金の獲得に努める。</p> <p>② 特許・シーズ集の発行や関係機関と連携した知的財産の適正な管理と積極的な公表により、企業への技術移転を進め、特許実施許諾料収入などの確保に努める。</p>	<p>○ 競争的資金への応募など外部資金の確保に努めた結果、26年度は次のとおりとなった。</p> <p>総額 : 312件、547百万円 うち受託研究費 : 56件、116百万円 共同研究費 : 55件、27百万円 奨学寄附金 : 30件、22百万円 科学研究費補助金 : 82件、190百万円 受託事業等 : 89件、191百万円 (四捨五入により合計値は一致しない。)</p> <p>○ 本学が保有する出願特許等について見直し等を行い、企業への技術移転に取り組んだ結果、26年度は次のとおりとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術移転件数(実施許諾契約) 7件 ・特許実施許諾料収入 4,089千円 			
(2) 経費の節減			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 中・長期的な財政計画を策定し、教育研究を十全に遂行するとともに、新たなニーズや事業に即応できる柔軟かつ機動的な財政運営を行う。</p> <p>② コスト意識をもって業務の内容や処理方法を見直し、費用対効果の検証により、経費節減を徹底する。</p>	<p>① 厳しい財政状況を踏まえ、適正な予算編成と厳格な予算執行を引き続き行う。</p> <p>② 経費節減のための取組を引き続き実施し、業務の合理化・効率化を推進する。</p>	<p>○ 「秋田県立大学中・長期財政計画」に従い27年度予算編成方針を策定し、継続事業の予算配分額を見直すなど、新規事業予算の確保のための予算編成を実施した。</p> <p>○ 毎月の電気・ガス使用量を部局長会議やキャンパス懇談会等で確認するなど、部局レベルでの経費節減意識の向上を図った。また、27年度に契約電力引下げによる更なる経費節減を計画しており、これを実現するため、照明のLED化等や空調設備更新時の仕様見直しなどピーク電力削減策を積極的に実施した。</p>			

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置				評価
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実現			A	年度計画どおり実施していると認められる。
① 加盟する認証評価機関の定める大学基準に基づき、毎年自己点検・評価を実施する。その中で、課題の改善状況と第三者評価等の結果に対する改善状況を明らかにするとともに、中期計画の目標達成度について自己評価を行う。	① 加盟する認証評価機関の評価基準と評価項目に沿って自己点検・評価を実施する。併せて、中期計画の目標達成状況を自己評価する。	○ 第三者評価等のほか、中期計画の実績等を各本部が点検の上、役員会及び教育研究協議会において、その取組状況等について報告し、評価を得ている。		
② 自己点検・評価の結果を踏まえて自己改革・自己改善に全学で取り組む態勢を整備し、本学の内部質保証システムを構築する。	② 自己点検・評価の結果を踏まえ、問題点の解決を図る。	○ 第三者評価等のほか、学科ごとに実施した自己点検・評価の結果を踏まえ、問題点については学長のリーダーシップのもと、各部局が中心となって具体的改善策を検討している。改善に向けた取組は役員会、教育研究協議会等で報告し、了承を得ている。		
③ 研究活動に関して専門分野別に外部評価委員を委嘱し、ピア・レビューによる外部評価制度を導入する。	③ ピア・レビューの実施計画を学部ごとに定め、積極的に外部評価制度を導入し、正当な評価の公表に努める。	○ 学部ごとに定めたピア・レビュー実施計画に基づき、26年度はシステム科学技術学部の2学科（電子情報システム学科、経営システム工学科）が外部評価を実施した。評価結果については役員会、キャンパス懇談会等を通じて学内で情報共有を図った。		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 教育情報等の公表			A	年度計画どおり実施していると認められる。
① 自己点検・評価及び第三者評価等の結果、大学経営の状況、教育研究活動の状況・成果などを、ホームページや大学案内誌、研究成果報告書等出版物により積極的に公表する。	① ホームページ及び出版物等の内容充実を図り、大学の活動や研究成果、研究情報等を積極的に公表するとともに、SNS等のツールを活用し、広く大学の情報を発信する。また、ウェブジャーナルを発刊し、地域貢献活動等の成果を公表する。	○ 大学広報誌「イスナ」を年2回発行したほか、学生の短期留学等の国際交流活動について報告書を発行した。また、秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）及び秋田県立大学ウェブジャーナルB（研究成果部門）を発刊し、新たに11論文を掲載するなど、本学の教育研究や地域貢献活動の成果を積極的に公表した。		
② マスメディアへの情報提供・情報発信を積極的に行う。また、研究成果発表会や産学官連携フォーラム・イベントなど、多様な機会を活用して大学の活動状況を周知する。	② 新聞等マスメディアへの情報提供や、他大学との連携事業及び各種フォーラム・イベントの活用により、学外への情報発信を積極的に行う。	○ 県政記者クラブへの積極的な投込みによる情報提供を継続したほか、公開講演会等の本学イベントにおいて広報誌を配布するなど、積極的に学外への情報発信を行った。		

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置					評価
4 その他業務運営に関する重要事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 安全管理体制の強化			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 安全衛生マニュアルに基づく安全教育の徹底やリスク管理、防災意識の向上を図り、事故防止に努める。万一、事故が発生した場合に迅速で的確な対応ができるよう、定期的な研修や訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を実施する。</p>	<p>① 安全衛生マニュアルに基づき、安全衛生委員会が中心となり各キャンパス内の安全管理や防災体制の強化を図る。また、安全衛生、安全管理、防犯に関する各種講習会や防災訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を適切に実施する。ITシステムについて、総合的管理体制を構築し、情報セキュリティポリシーで掲げる安全対策を実施する。</p>	<p>○ 安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生意識の高揚を図るため、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧ガス保安講習会 ・ 作業環境測定（年2回）など <p>また、環境改善、安全管理のためのキャンパスパトロール（年2回）を実施した。</p> <p>○ 施設、設備機器については、定期的に業者委託による保守点検又は責任者による自主点検を実施している。また、本学で使用する各ITシステムのシステム管理者を対象に、情報セキュリティ研修会を実施したほか、情報セキュリティポリシーに従いセキュリティポリシー実施手順書を作成するなど安全対策の強化を図った。</p>			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 教育研究環境の整備			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>① 施設及び機器の整備・更新計画に基づき、教育研究施設の改修と設備機器の更新を行う。また、研究プロジェクトの進捗状況や新たな研究分野・領域への取組に対応した整備を進める。</p> <p>② 学生や教職員の意見を反映して、良好なキャンパス環境の整備に努める。</p>	<p>① 施設や設備機器の整備・更新計画を適宜見直し、県と協議しながら教育研究環境の整備を推進する。また、研究プロジェクトの進捗状況や研究機器の利用実績等に基づく整備を進める。</p> <p>② 良好なキャンパス・アメニティを形成するため、様々な機会を捉え、教職員及び学生との意見交換を行う。</p> <p>③ 地域社会の環境保全や省エネルギーに配慮するとともに、環境に関わる教育研究活動の基本理念となる秋田県立大学環境方針（エコキャンパスの実現）の策定を検討する。</p>	<p>○ 全学の各種施設・設備について、施設等の状況を見極めながら整備・更新計画を毎年度見直し、県と協議の上順次整備を行っており、26年度は空調設備の更新等を実施した。また、研究機器については経過年数、使用頻度、使用目的など総合的見地から優先順位を判断の上、整備を実施した。</p> <p>○ 秋田、本荘両キャンパスにおいて、学長を含めた役員と学生との懇談会をそれぞれ年2回開催した。学生からの要望・提案を聴き取りする機会を設け、必要に応じて改善策を講じた。</p> <p>○ 光熱費削減のための設備更新を計画的に進めており、26年度は照明設備のLED化や空調設備の更新を実施したほか、エネルギーの使用状況については、毎月役員会に報告し、その節減に努めている。また、エコキャンパスの実現に向けた取組について検討を継続した。</p>			

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期計画の項目		年度計画の項目		年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
1 予算 平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)		平成26年度 (単位：百万円)		平成26年度 (単位：百万円)			年度計画どおり実施していると認められる。
	区 分	金額	区 分	金額	区 分	金額	
収 入	運営費交付金	22,433	運営費交付金	3,880	運営費交付金	3,880	
	施設整備費補助金	299	施設整備費補助金	321	施設整備費補助金	318	
	諸補助金	105	諸補助金	56	諸補助金	135	
	自己収入	8,069	自己収入	1,346	自己収入	1,421	
	授業料等収入	6,820	授業料等収入	1,138	授業料等収入	1,177	
	その他収入	1,249	その他収入	208	その他収入	244	
	受託研究等収入	1,203	受託研究等収入	166	受託研究等収入	206	
	寄附金収入	99	寄附金収入	22	寄附金収入	21	
	目的積立金取崩	0	目的積立金取崩	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	126	
	計	32,211	計	5,792	計	6,256	
支 出	業務費	11,819	業務費	2,028	業務費	2,401	
	教育研究経費	9,064	教育研究経費	1,578	教育研究経費	1,974	
	一般管理費	2,754	一般管理費	450	一般管理費	426	
	施設整備費	299	施設整備費	321	施設整備費	318	
	受託研究等経費	1,203	受託研究等経費	166	受託研究等経費	199	
	寄附金事業費	99	寄附金事業費	22	寄附金事業費	22	
	人件費	18,789	人件費	3,255	人件費	3,098	
		計	32,211	計	5,792	計	6,040
	[人件費の見積り] ■ 期間中総額18,789百万円を支出する。 なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。		[人件費の見積り] ● 期間中総額 3,255百万円を支出する。 なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。		○ 期間中総額 3,098百万円を支出した。上記の額は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。 ※ 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しているため合計は必ずしも一致しない。 (「2 収支計画」及び「3 資金計画」も同様。)		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																																																					
2 収支計画																																																																																																																																																																																																																									
平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)	平成26年度 (単位：百万円)	平成26年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td></td><td>27,891</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td></td><td>7,898</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td></td><td>18,789</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td></td><td>2,574</td></tr> <tr><td> その他費用</td><td></td><td>6</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td></td><td>4,878</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td></td><td>22,433</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td></td><td>5,380</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td></td><td>99</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td></td><td>105</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td></td><td>1,249</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td></td><td>4,878</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		35,351	経常経費		35,351	業務費		27,891	教育研究経費		7,898	受託研究等経費		1,203	人件費		18,789	一般管理費		2,574	その他費用		6	減価償却費		4,878	臨時損失		0	収益の部		35,351	経常収益		35,351	運営費交付金収益		22,433	授業料等収益		5,380	受託研究等収益		1,203	寄附金収益		99	補助金等収益		105	その他収益		1,249	資産見返負債戻入		4,878	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>6,232</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td></td><td>6,232</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td></td><td>4,810</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td></td><td>1,389</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td></td><td>166</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td></td><td>3,255</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td></td><td>420</td></tr> <tr><td> その他費用</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td></td><td>1,001</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>6,232</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td></td><td>6,232</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td></td><td>3,880</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td></td><td>899</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td></td><td>166</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td></td><td>22</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td></td><td>56</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td></td><td>208</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td></td><td>1,001</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		6,232	経常経費		6,232	業務費		4,810	教育研究経費		1,389	受託研究等経費		166	人件費		3,255	一般管理費		420	その他費用		1	減価償却費		1,001	臨時損失		0	収益の部		6,232	経常収益		6,232	運営費交付金収益		3,880	授業料等収益		899	受託研究等収益		166	寄附金収益		22	補助金等収益		56	その他収益		208	資産見返負債戻入		1,001	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>6,333</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td></td><td>6,281</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td></td><td>4,764</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td></td><td>1,494</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td></td><td>170</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td></td><td>3,099</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td></td><td>601</td></tr> <tr><td> その他費用</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td></td><td>914</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td></td><td>52</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>6,391</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td></td><td>6,358</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td></td><td>3,841</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td></td><td>1,027</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td></td><td>199</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td></td><td>22</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td></td><td>133</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td></td><td>244</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td></td><td>888</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td></td><td>33</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>57</td></tr> <tr><td>前中期目標期間繰越積立金取崩額</td><td></td><td>19</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td></td><td>97</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>174</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		6,333	経常経費		6,281	業務費		4,764	教育研究経費		1,494	受託研究等経費		170	人件費		3,099	一般管理費		601	その他費用		1	減価償却費		914	臨時損失		52	収益の部		6,391	経常収益		6,358	運営費交付金収益		3,841	授業料等収益		1,027	受託研究等収益		199	寄附金収益		22	補助金等収益		133	その他収益		244	資産見返負債戻入		888	臨時利益		33	純利益		57	前中期目標期間繰越積立金取崩額		19	目的積立金取崩額		97	総利益		174		
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																							
費用の部		35,351																																																																																																																																																																																																																							
経常経費		35,351																																																																																																																																																																																																																							
業務費		27,891																																																																																																																																																																																																																							
教育研究経費		7,898																																																																																																																																																																																																																							
受託研究等経費		1,203																																																																																																																																																																																																																							
人件費		18,789																																																																																																																																																																																																																							
一般管理費		2,574																																																																																																																																																																																																																							
その他費用		6																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費		4,878																																																																																																																																																																																																																							
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																							
収益の部		35,351																																																																																																																																																																																																																							
経常収益		35,351																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金収益		22,433																																																																																																																																																																																																																							
授業料等収益		5,380																																																																																																																																																																																																																							
受託研究等収益		1,203																																																																																																																																																																																																																							
寄附金収益		99																																																																																																																																																																																																																							
補助金等収益		105																																																																																																																																																																																																																							
その他収益		1,249																																																																																																																																																																																																																							
資産見返負債戻入		4,878																																																																																																																																																																																																																							
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																							
純利益		0																																																																																																																																																																																																																							
総利益		0																																																																																																																																																																																																																							
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																							
費用の部		6,232																																																																																																																																																																																																																							
経常経費		6,232																																																																																																																																																																																																																							
業務費		4,810																																																																																																																																																																																																																							
教育研究経費		1,389																																																																																																																																																																																																																							
受託研究等経費		166																																																																																																																																																																																																																							
人件費		3,255																																																																																																																																																																																																																							
一般管理費		420																																																																																																																																																																																																																							
その他費用		1																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費		1,001																																																																																																																																																																																																																							
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																							
収益の部		6,232																																																																																																																																																																																																																							
経常収益		6,232																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金収益		3,880																																																																																																																																																																																																																							
授業料等収益		899																																																																																																																																																																																																																							
受託研究等収益		166																																																																																																																																																																																																																							
寄附金収益		22																																																																																																																																																																																																																							
補助金等収益		56																																																																																																																																																																																																																							
その他収益		208																																																																																																																																																																																																																							
資産見返負債戻入		1,001																																																																																																																																																																																																																							
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																							
純利益		0																																																																																																																																																																																																																							
総利益		0																																																																																																																																																																																																																							
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																							
費用の部		6,333																																																																																																																																																																																																																							
経常経費		6,281																																																																																																																																																																																																																							
業務費		4,764																																																																																																																																																																																																																							
教育研究経費		1,494																																																																																																																																																																																																																							
受託研究等経費		170																																																																																																																																																																																																																							
人件費		3,099																																																																																																																																																																																																																							
一般管理費		601																																																																																																																																																																																																																							
その他費用		1																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費		914																																																																																																																																																																																																																							
臨時損失		52																																																																																																																																																																																																																							
収益の部		6,391																																																																																																																																																																																																																							
経常収益		6,358																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金収益		3,841																																																																																																																																																																																																																							
授業料等収益		1,027																																																																																																																																																																																																																							
受託研究等収益		199																																																																																																																																																																																																																							
寄附金収益		22																																																																																																																																																																																																																							
補助金等収益		133																																																																																																																																																																																																																							
その他収益		244																																																																																																																																																																																																																							
資産見返負債戻入		888																																																																																																																																																																																																																							
臨時利益		33																																																																																																																																																																																																																							
純利益		57																																																																																																																																																																																																																							
前中期目標期間繰越積立金取崩額		19																																																																																																																																																																																																																							
目的積立金取崩額		97																																																																																																																																																																																																																							
総利益		174																																																																																																																																																																																																																							
3 資金計画																																																																																																																																																																																																																									
平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)	平成26年度 (単位：百万円)	平成26年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td></td><td>30,352</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td></td><td>1,739</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td></td><td>120</td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td></td><td>31,900</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td></td><td>22,433</td></tr> <tr><td> 授業料等による収入</td><td></td><td>6,820</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td> 寄附金による収入</td><td></td><td>99</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td></td><td>105</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>1,237</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td></td><td>311</td></tr> <tr><td> 施設費による収入</td><td></td><td>299</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>12</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 前中期目標期間よりの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		32,211	業務活動による支出		30,352	投資活動による支出		1,739	財務活動による支出		120	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		32,211	業務活動による収入		31,900	運営費交付金による収入		22,433	授業料等による収入		6,820	受託研究等による収入		1,203	寄附金による収入		99	補助金等による収入		105	その他の収入		1,237	投資活動による収入		311	施設費による収入		299	その他の収入		12	財務活動による収入		0	前中期目標期間よりの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>5,792</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td></td><td>5,532</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td></td><td>240</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td></td><td>20</td></tr> <tr><td> 次年度への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>5,792</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td></td><td>5,469</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,880</td></tr> <tr><td> 授業料等による収入</td><td></td><td>1,138</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td></td><td>166</td></tr> <tr><td> 寄附金による収入</td><td></td><td>22</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td></td><td>56</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>207</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td></td><td>323</td></tr> <tr><td> 施設費による収入</td><td></td><td>321</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 前年度よりの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		5,792	業務活動による支出		5,532	投資活動による支出		240	財務活動による支出		20	次年度への繰越金		0	資金収入		5,792	業務活動による収入		5,469	運営費交付金による収入		3,880	授業料等による収入		1,138	受託研究等による収入		166	寄附金による収入		22	補助金等による収入		56	その他の収入		207	投資活動による収入		323	施設費による収入		321	その他の収入		2	財務活動による収入		0	前年度よりの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>7,097</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td></td><td>5,335</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td></td><td>571</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td></td><td>18</td></tr> <tr><td> 次年度への繰越金</td><td></td><td>1,172</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>7,097</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td></td><td>5,528</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,880</td></tr> <tr><td> 授業料等による収入</td><td></td><td>1,139</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td></td><td>223</td></tr> <tr><td> 寄附金による収入</td><td></td><td>21</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td></td><td>40</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>223</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td></td><td>320</td></tr> <tr><td> 施設費による収入</td><td></td><td>318</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td> 前年度よりの繰越金</td><td></td><td>1,247</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		7,097	業務活動による支出		5,335	投資活動による支出		571	財務活動による支出		18	次年度への繰越金		1,172	資金収入		7,097	業務活動による収入		5,528	運営費交付金による収入		3,880	授業料等による収入		1,139	受託研究等による収入		223	寄附金による収入		21	補助金等による収入		40	その他の収入		223	投資活動による収入		320	施設費による収入		318	その他の収入		2	財務活動による収入		0	前年度よりの繰越金		1,247																																												
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																							
資金支出		32,211																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出		30,352																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による支出		1,739																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による支出		120																																																																																																																																																																																																																							
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																																																																							
資金収入		32,211																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入		31,900																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金による収入		22,433																																																																																																																																																																																																																							
授業料等による収入		6,820																																																																																																																																																																																																																							
受託研究等による収入		1,203																																																																																																																																																																																																																							
寄附金による収入		99																																																																																																																																																																																																																							
補助金等による収入		105																																																																																																																																																																																																																							
その他の収入		1,237																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による収入		311																																																																																																																																																																																																																							
施設費による収入		299																																																																																																																																																																																																																							
その他の収入		12																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																							
前中期目標期間よりの繰越金		0																																																																																																																																																																																																																							
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																							
資金支出		5,792																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出		5,532																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による支出		240																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による支出		20																																																																																																																																																																																																																							
次年度への繰越金		0																																																																																																																																																																																																																							
資金収入		5,792																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入		5,469																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金による収入		3,880																																																																																																																																																																																																																							
授業料等による収入		1,138																																																																																																																																																																																																																							
受託研究等による収入		166																																																																																																																																																																																																																							
寄附金による収入		22																																																																																																																																																																																																																							
補助金等による収入		56																																																																																																																																																																																																																							
その他の収入		207																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による収入		323																																																																																																																																																																																																																							
施設費による収入		321																																																																																																																																																																																																																							
その他の収入		2																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																							
前年度よりの繰越金		0																																																																																																																																																																																																																							
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																							
資金支出		7,097																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出		5,335																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による支出		571																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による支出		18																																																																																																																																																																																																																							
次年度への繰越金		1,172																																																																																																																																																																																																																							
資金収入		7,097																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入		5,528																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金による収入		3,880																																																																																																																																																																																																																							
授業料等による収入		1,139																																																																																																																																																																																																																							
受託研究等による収入		223																																																																																																																																																																																																																							
寄附金による収入		21																																																																																																																																																																																																																							
補助金等による収入		40																																																																																																																																																																																																																							
その他の収入		223																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による収入		320																																																																																																																																																																																																																							
施設費による収入		318																																																																																																																																																																																																																							
その他の収入		2																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																							
前年度よりの繰越金		1,247																																																																																																																																																																																																																							

VII 短期借入金の限度額					評価
					-
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。	● 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円とする。	○ 借入実績なし			

VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画					評価
					-
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ なし	● なし	○ なし			

IX 剰余金の使途					評価
					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	● 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	○ 剰余金のうち、経営努力認定を受けた額については、積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。 (単位：千円)		年度計画どおり実施していると認められる。	
		整備内容等	実績額		
		秋田キャンパス 圃場学生実習棟外壁等改修	9,925		
		秋田キャンパス 温室天井ガラス改修	9,904		
		秋田キャンパス 特殊排水処理施設外壁等改修	6,577		
		秋田キャンパス 体育館照明改修（LED化）	4,968		
		秋田キャンパス 既存管理棟改修実施設計	281		
		本荘キャンパス 正面ロータリー部分舗装改修	9,828		
		本荘キャンパス カフェテリア棟屋根改修	9,612		
		本荘キャンパス 敷地内コンクリート平板舗装改修	4,212		
		本荘キャンパス 特殊排水処理施設建具改修	1,215		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		大潟キャンパス 学生寮火災報知器改修	7,236		
		大潟キャンパス 本館火災報知器改修	3,650		
		木材高度加工研究所 敷地法面改修	1,210		
		教育研究機器整備	28,193		
		重点プロジェクト研究費	48,884		
		合計	145,695		

		評価
X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項		A
1 施設及び設備に関する計画		A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。</p>	<p>● 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。</p>	<p>○ 老朽度合や故障の頻度等を勘案し、次のとおり設備の改修を行った。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>			<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	
		秋田キャンパス 管理棟増築 (研究推進・地域 連携センター棟)	159,030			施設整備費等補助金 (秋田県森林整備及 び木材産業振興臨時 対策基金)
		秋田キャンパス 局所排気設備ダク ト更新	25,056			施設整備費等補助金
		秋田キャンパス 遺伝子実験施設空 調設備更新	35,057			施設整備費等補助金
		秋田キャンパス 給水設備更新	13,284			施設整備費等補助金 (11,765) 運営費交付金等 (1,519)
		本荘キャンパス 吸収式冷温水発生 機更新	87,188			施設整備費等補助金
		合計	319,615			施設整備費等補助金 (318,096) 運営費交付金等 (1,519)

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項

評価

2 人事に関する計画

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 人事計画の方針				
<p>■ カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。</p>	<p>● カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。</p>	<p>○ 教職員の退職等に伴う採用は、教育・研究等に支障のないように遅滞なく進めている。 事務職員にあっては、4月人事異動に加え7月においても異動を行うなど事務事業に支障が生じないよう配慮している。 なお、事務局全体で時間外勤務を禁止する「定時の日（毎週水曜日）」を徹底するなど、人件費の抑制に努めている。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
(2) 人材確保の方針				
<p>■ 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの一層の向上に努める。</p>	<p>● 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの向上に努める。</p>	<p>○ 教職員の募集は公募制を原則とし、教員については、大学ホームページ、研究者人材データベース（JREC-IN）、学会誌等に掲載し、事務局職員については、大学ホームページ、リクナビ、新聞に掲載するなど広く募集活動を行うとともに、複数の最終候補者について、役員面接を行い優秀な人材確保に努めている。</p>	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項 評価

3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画 A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。</p>	<p>● 積立金は、使途計画を策定し、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。</p>	○ 積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	
		(単位：千円)			
		整備内容等			実績額
		本荘キャンパス AVホール照明改修（LED化）			9,828
		本荘キャンパス 体育館照明改修（LED化）			6,804
		大潟キャンパス 学生寮濾過器改修			7,333
		大潟キャンパス フィールド教育センター養液混入装置改修			5,562
		教育研究機器整備			96,580
合計		126,107			

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項 評価

4 その他の業務運営に関し必要な事項 -

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ なし	● なし	○ なし		